

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 29 年 3 月期

個別財務諸表の概要

(未監査)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (28. 3. 31)	当 期 (29. 3. 31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	208	127	△81
金銭の信託	55,341	52,247	△3,094
有価証券	24,100	15,700	△8,400
未収委託者報酬	14,131	16,287	2,155
未収運用受託報酬	7,309	7,481	171
繰延税金資産	2,028	1,661	△366
その他	605	573	△32
貸倒引当金	△10	△11	△1
流動資産 計	103,715	94,066	△9,648
固定資産			
有形固定資産	1,176	1,001	△175
無形固定資産	7,681	7,185	△496
投資その他の資産	23,225	13,165	△10,059
投資有価証券	9,216	1,233	△7,983
関係会社株式	10,958	8,124	△2,834
長期差入保証金	45	44	△0
前払年金費用	2,777	2,594	△183
繰延税金資産	-	960	960
その他	226	208	△17
固定資産 計	32,083	21,353	△10,730
資産 合計	135,799	115,419	△20,379

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 (28. 3. 31)	当 期 (29. 3. 31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	1	1	△0
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	5,242	704
その他未払金	7,284	5,126	△2,157
未払費用	8,872	9,461	589
未払法人税等	1,838	714	△1,123
賞与引当金	4,809	4,339	△469
その他	163	137	△25
流動負債 計	27,538	25,055	△2,483
固定負債			
退職給付引当金	2,708	2,947	238
時効後支払損引当金	526	538	12
繰延税金負債	68	-	△68
固定負債 計	3,303	3,485	181
負債 合計	30,842	28,540	△2,301
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	13,729	13,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
その他資本剰余金	2,000	2,000	-
利益剰余金	68,696	55,927	△12,769
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	68,011	55,242	△12,769
別途積立金	24,606	24,606	-
繰越利益剰余金	43,405	30,635	△12,769
株主資本 計	99,606	86,837	△12,769
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,349	41	△5,308
評価・換算差額等 計	5,349	41	△5,308
純資産 合計	104,956	86,878	△18,078
負債・純資産 合計	135,799	115,419	△20,379

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	前 期 比
	27. 4. 1 28. 3. 31	28. 4. 1 29. 3. 31	
営業収益			%
委託者報酬	104,445	96,594	92.5
運用受託報酬	31,351	28,466	90.8
その他営業収益	219	266	121.5
営業収益 計	136,016	125,327	92.1
営業費用			
支払手数料	46,531	39,785	85.5
調査費	28,068	26,758	95.3
その他営業費用	6,062	6,711	110.7
営業費用 計	80,662	73,254	90.8
一般管理費			
人件費	14,613	14,270	97.7
不動産賃借料	1,230	1,222	99.4
固定資産減価償却費	2,589	2,730	105.4
その他一般管理費	7,394	7,835	106.0
一般管理費 計	25,827	26,059	100.9
営業利益	29,526	26,012	88.1
営業外収益	7,991	8,461	105.9
営業外費用	1,321	77	5.8
経常利益	36,196	34,397	95.0
特別利益	146	126	86.7
特別損失	156	15	10.2
税引前当期純利益	36,186	34,507	95.4
法人税、住民税及び事業税	9,806	7,147	72.9
法人税等調整額	744	1,722	231.4
当期純利益	25,635	25,637	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資 本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	—	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	2,000	2,000	—	—	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (28.4.1~29.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							△38,407	△38,407	△38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△12,769	△12,769	△12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			△38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△5,308	△5,308	△5,308
当期変動額合計	△5,308	△5,308	△18,078
当期末残高	41	41	86,878

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計期間において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前 期)	(当 期)
	3,774 百万円	4,013 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

	(前 期)	(当 期)
投資有価証券等売却益	50 百万円	26 百万円
関係会社清算益	—	41 百万円
株式報酬受入益	96 百万円	59 百万円

2. 特別損失の内訳

	(前 期)	(当 期)
投資有価証券売却損	95 百万円	—
投資有価証券等評価損	—	6 百万円
固定資産除却損	60 百万円	9 百万円

平成 29 年 3 月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	前 期 (28. 3. 31)	当 期 (29. 3. 31)	前 期 比 増 減
単 位 型	122	108	△14
追 加 型	16,472	19,667	3,194
公募株式型計	16,594	19,775	3,180
公 社 債 投 信	590	480	△110
M M F	508	55	△452
その他の公社債型	5,259	5,074	△185
公募公社債型計	6,358	5,610	△747
株 式 型	1,748	1,940	192
公 社 債 型	1,500	1,944	443
私 募 計	3,248	3,885	636
合 計	26,201	29,271	3,069

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	前 期 (28. 3. 31)	当 期 (29. 3. 31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	243	234	△9
国 内 年 金	7,446	8,081	635
海 外	5,287	4,931	△356
合 計	12,977	13,247	269

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
	28.4. 1 28.6.30	28.7. 1 28.9.30	28.10. 1 28.12.31	29.1. 1 29.3.31	28.4. 1 29.3.31
営業収益					
委託者報酬	23,313	23,256	24,367	25,656	96,594
運用受託報酬	7,221	6,830	7,279	7,134	28,466
その他営業収益	55	56	86	67	266
営業収益 計	30,591	30,143	31,732	32,858	125,327
営業費用					
支払手数料	9,802	9,655	9,985	10,341	39,785
調査費	6,710	6,481	6,839	6,726	26,758
その他営業費用	1,479	1,566	1,762	1,902	6,711
営業費用 計	17,992	17,702	18,588	18,971	73,254
一般管理費	6,124	6,541	6,817	6,576	26,059
営業利益	6,474	5,899	6,327	7,311	26,012
営業外収益	3,579	2,447	2,076	357	8,461
営業外費用	38	△11	16	33	77
経常利益	10,015	8,359	8,386	7,635	34,397
特別利益	13	63	15	34	126
特別損失	-	-	9	6	15
税引前当期純利益	10,028	8,422	8,392	7,663	34,507
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,051	2,177	2,825	7,147
法人税等調整額	1,482	1,042	△233	△568	1,722
当期純利益	7,452	6,329	6,448	5,407	25,637

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。